

平成 27 年度運営目標 低進捗事項一覧 (9 月末時点)

部局名	低進捗の運営目標		現在の進捗状況 (数値目標がある場合は進捗率)	低進捗の要因・理由	今後の対応
	運営目標	達成手段 (数値目標)			
知事室長	4 京都府広報監「まゆまる」が府政の情報発信の一翼を担います。	①アクティブに変身させた新しいまゆまるの魅力とともに、府政に関心の低い層や海外に向けても府政情報を発信します。 <Twitter のフォロワー 4 万人 Facebook のいいね! 2 万人 LINE の友だちを 3 万人>	Twitter 28,643 人(71.6%) Facebook 7,620 いいね(38.1%) LINE 15,168 人(50.6%)	Facebook のいいね獲得の積極的なキャンペーンの未実施や、イベント告知の投稿が多く、実際のイベントの様子の投稿が少ないことにより、利用者間の情報拡散が少なかった。	イベント等出演時の Facebook の「いいね」獲得の呼びかけや、twitter、LINE のみを利用しているファンに対し、他の SNS 利用の案内を行うことで、Facebook など全体の SNS の利用を促す。 また、これまでにない活動的な「まゆまる」の動画を作成し、ファンのシェア促進を目指す。
	1 2 京都迎賓館を活用した京都府の魅力発信を積極的に進めます。	①外務省と連携し、各国在京大使や在関西総領事などの駐日外交団に日頃から積極的に足を運び、京都迎賓館等の視察や京都文化の体験交流等、更なる京都の発信を通じて京都への理解を深めてもらい、海外賓客の京都訪問につなげます。(在関西総領事招聘事業、府の友好交流先の受入等) <府(地元)主催行事での京都迎賓館利用 2回>	0 回	適当地元利用の機会がなかったため。	外務省大阪分室と連携し、京都迎賓館を利用する在関西総領事招聘事業等の実施を図る。
府民生活部	3 総合的な交通事故防止対策の推進	①京都府交通対策協議会を構成する 200 を超える団体等と連携し、道路の安全対策や、法令遵守・安全意識の向上など、交通事故防止対策を推進します。 <交通事故死者数 61 人以下> <交通事故負傷者数 12,000 人以下>	交通事故死者数 61 人 (前年同期比+11 人) 交通事故負傷者数 8,475 人 (前年同期比 - 778 人, -8.4%)	京都市域での交通死亡事故が 25 件(前年同期比+9 件)と多発したことが要因であり、そのうち歩行中が 11 人、高齢者が 10 人と、歩行中や高齢者の事故が多い状態である。	平成 27 年末の交通事故防止府民運動を実施するとともに、京都市と連携し市域における積極的な街頭啓発活動を実施する。 また、高齢者の横断事故防止・反射材の活用促進の啓発ビラ(14,000 部)を作成し、配付を行う。
	5 高齢者の交通事故防止対策を推進	①警察、各行政機関、地域において交通安全活動を推進する団体等による高齢者家庭訪問活動や交通安全指導などを実施し、交通事故による高齢者の死者数を前年よりも減少させます。 <交通事故による高齢死者数 30 人以下>	死者数 34 人 (前年同期比+9)	歩行中の高齢死者数が 16 人と前年度より増加したため。	高齢者に対する反射材の直接貼付活動(6,000 枚)を実施するとともに、地域包括支援センター等と連携し、高齢者宅家庭訪問時における反射材(10,000 枚)の配付を行う。
	6 青少年の安心して快適なインターネット利用の促進	①青少年ネットトラブル相談窓口への相談件数 <400 件>	相談件数 50 件 (進捗率 12.5%)	府内の全小・中・高校や携帯取扱店舗に対する広報チラシ・ポスターの配布や、新聞・府ホームページ等の広報媒体を通じ相談窓口の広報を行ってきたが、窓口設置初年度ということもあり知名度が上がっていない。	府内の小・中・高校や携帯取扱店舗に対し改めてチラシ等による広報・周知を図るとともに、各市町村・学校等が開設しているホームページへの府ホームページのリンク設定依頼や、テレビ・ラジオ・SNS 等の多様な広報媒体活用、また、学校等を通じ青少年の意識調査を行うなど、相談窓口の広報・周知やニーズ把握による要相談者の掘り起こしを行う。

部局名	低進捗の運営目標		現在の進捗状況 (数値目標がある場合は進捗率)	低進捗の要因・理由	今後の対応
	運営目標	達成手段(数値目標)			
健康福祉部	2-1 子ども・子育て支援新制度の本格実施を起点とした子育て環境の更なる充実 待機児童解消のために、保育所整備や小規模保育事業等の取組を推進するとともに、病児保育など多様な保育サービスの充実を図ります。さらに、小学校入学を期に仕事と育児の両立が困難になる問題を解消するため、放課後児童クラブの整備を推進するほか、これらの施設や事業の運営を支える人材の養成・確保に努めます。	①保育所待機児童の解消を図るため、市町村と連携し、保育所整備に加え、地域ニーズに応じた小規模保育事業や家庭的保育事業等きめ細やかな取組を計画的に推進します。 <待機児童発生市町村：0市町村>	1市	府内待機児童6人発生	今後の長期的な保育ニーズを踏まえ、府子育て支援新計画に基づき、市町村と連携した施設整備を図る。
		③保育所等の新規開設で必要となる保育士の確保を図るため、京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、府内養成校の学生の求職登録を増やし就業に繋げるとともに、将来の保育士志望者を増やしていくために、教育委員会と連携し、保育団体が実施する高校生のインターンシップ事業への参加を促進します。 <京都府保育人材マッチング支援センターにおける新規開設施設等へのマッチング数：75人>	マッチング数17人 (22.7%)	例年年度後半(12月～3月)に求人が集中するため。(保育士の就職活動は例年秋頃) 【参考】マッチング数 平成26年度 4月～9月 19人 10月～3月 40人 平成25年度 4月～9月 5人 10月～3月 25人	就職活動時期に併せて開催する以下の就職フェアや府保育人材マッチングセンター相談員による求人・求職者開拓により、多くのマッチングを図る。 ・10月18日 就職フェア(府内全域) ・10月24日 就職フェア(府北部) ・12月4日 就職面接会(府南部) ・1月26日 就職面接会(京都市内) その他、個別保育所訪問等による求人開拓等を実施する。 【10月末時点進捗状況】マッチング数30人(目標進捗率40%) 引き続き、保育士確保に努めマッチング数75人を目指す。
		⑤職場生活と家庭生活の両立を支援するため、社会福祉施設等における事業所内保育所の整備助成や、事業所内保育の企業間による共同化を推進します。 <共同化による事業所内保育所の増加：2箇所>	0箇所	事業所内保育の企業間による共同化に対する乳幼児受入側の意向を把握するため、社会福祉施設をはじめとする関連事業所に対して実施したニーズ調査に時間を要したため。	ニーズ調査の結果を踏まえ、共同化の意向あるいは共同化に関心を示す事業所に対する働きかけを継続するとともに、こうした事業所に乳幼児を預け入れたいと考える事業所側への働きかけや開拓も同時並行的に進めることによって、事業所の共同化に向けたマッチング調整を図る。
	19-1 障害のある人のスポーツ、文化芸術やレクリエーション活動への参加促進を図ります。	②共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を支援するため、芸術系大学、芸術家、福祉事業者、企業、美術館、行政その他の関係機関が連携し、オール京都体制で障害者の文化芸術活動を強力に推進する組織(きょうと障害者文化芸術推進機構)を創設するとともに、以下の事業を展開します。 ・推進機構事務局を京都市内に設置し、事務局内のギャラリーを活用したアート等の展覧会を開催します。 <5企画> ・障害のある方の芸術展を各地域で展開する「地域アート展」を開催します。 <20箇所> ・ぶらり嵐山等で芸術作品を身近に触れただけ「アールブリュッ都ギャラリー」を開催します。 <4企画>	0企画 0箇所 0企画	ギャラリー機能を有する事務局の設置に一定の期間を見込んでいたが、場所の確保に時間を要したため。	・早期に事務局を設置するとともに、展覧会の開催を目指す。 ・機構創設後に公募予定であったが、早期の支援が必要なことから、創設に先立ち公募を開始。支援団体決定後、開催支援する。 ・機構創設後に開催予定であったが、早期の開催が必要なことから、開催に向け調整中。早期に展覧会の開催を目指す。